

【新政クラブ①】

三条市立学校設置条例の一部改正の提案は、3小学校1中学校の統廃合案そのもの。学校統廃合は全市的検討と当該学区の意向調査が前提となる。意向調査は議会一致の請願採択にも応えていない。市民運動が広がったが「特定の考えの団体」という教育委員会の姿勢に問題がある。賛否両論を交えて結論を導く姿勢が必要。前教育長と退職教員が話し合いを求めたが、事実上反する議会答弁が行われ抗議書となった。

三条市の教育が行方を定めぬ漂流を始めている。統廃校建設という結論が先行し、一貫教育という衣が後付けの理屈として持ち出され、理想の



条南小学校

教育とまで答弁されているが、とても賛成できない。一貫教育はいまだ研究段階で、専門家の評価は定まっていない。直ちに三条に持ち込む必要は無いし、一学区にも必然性は無い。裏館小学校の異例の人事異動をめぐる質疑が行われ、市職員の自衛隊研修も今日から始まっている。戦争は学校と役場から始まったという過去の歴史に学ぶべき。権力迎合の組織であってはならない。

【新しい風】

三条市の中学校では依然、いじめや不登校があり、学力は全国平均以下となっている。何らかの対策を早急に講ずる必要がある。

小中一貫教育には中一ギャップの要因を取り除く効果が期待できる。教職員や保護者、地域の代表などが三年にわたって議論してきており、市議会でも関連議案を可決してきた。合併特例債を使える期限も迫っている。使わなければ市の負担は31億円増える。耐震強度不足の四日町小や条南小を放置しておくことは許されない。現地改築は在校生の負担が重過ぎ

【日本共産党議員団】

議第3号三条市立保育所条例の一部改正、議第4号三条市立学校設置条例の一部改正、議第7号財産の取得及び認定第1号平成22年度決算の認定について反対の立場で、議第8号平成23年度三条市一般会計補正予算修正案について及び、請願第19号について賛成の立場で討論する。

その中で議第4号は、適正規模の3小学校を廃校にし(仮称)第一中学校統廃合小学校を設置するものであるが、「小中一貫教育と統廃合を考える全国交流集会」で実際に小中一貫教育を行っている実態を聞く、強引な小中一貫教育一体校推進が子どもの発達にふさわしい施設環境や子ども同士の人間関係を損ない、混乱させ、今まで蓄積されてきた大切な教育の仕組みまで崩し、子どもの人格形成に逆行する恐れが高いと語られた。不登校が改善されるという証拠もなく小中一体校の中で増える傾向さえ指摘され、理想の教育ではないことが実証されてきている。このことから建設は慎重にすべきである。

【新政クラブ②】

三条高校跡地に一体校を建設することは、市長答弁から最初から結論ありきの事業である。三条市は地元

る。一体校の各学年のクラス数は4から5で、かつての一ノ木戸小より少ない。國定市長は昨年の三条市長選で小中一貫教育と一体校推進を訴えて再選された。公約違反は許されない。

第二中学校区でも一ノ木戸小学校の移転改築によって、同じ敷地内に小学校棟と中学校棟が並び建つ。こちらには賛成し、第一中学校区で小中一貫教育の弊害を主張するのは矛盾している。地域や先生の都合ではなく、子どもたちにとって何がベターかを最優先に考えるべきだ。

【清流①】

議第4号三条市立学校設置条例の一部改正について反対理由。

①激甚豪雨災害の復旧が第一である。市民が対立しているようでは良い教育はできない。一時凍結して学区民の合意を得るべきである。

②適正規模校を統廃合して一体校、まさに國定市長の実証実験のような気がする。その根拠は「教育委員会は政治的中立を確保し、長の指揮監督を受けてはならない」とされている。しかし市長は19年12月13日定例会一般質問の答弁で「先進事例



南小学校

のない、小中一貫教育という制度論を持ち出して、複式学級が行われている地域もある中、1400人を超える一学区の統廃合が優先して行われ、小中一体校建設事業が進められることは、あまりにも児童生徒の負担の増大と教育機会の均等や公平、平等の原則に侵害、逸脱しており反対である。

第一中学校区小中一体型施設基本構成配置構想案は小学校と中学校は別棟、教室棟などは南側、グラウンドは北側の構想が、小学校と中学校が施設内一体型に変更になった誠実な説明が無い。7・29豪雨災害の被災者に対する支援の拡充や災害復旧を先行させること、巨額で豪華な校舎建設事業費の先送りのための修正案に賛成する。

【新政クラブ③】

第一中学校区の一体校建設は最初から三高跡地に学校の統廃合を目的として、市長の指示により小中一貫教育の美名の下、統廃合を覆い隠し進められてきたことは明らかである。

小中一体校の問題を考える会や、三条市教育委員会の考えを聞く会の面談を拒否し、疑問や不安に応えようとしていない。アンケート調査も市長選挙で民意を得たとして行わず、請願の願意を無視し進められて



四日町小学校

よりよい教育環境を子どもたちに提供するには、歩いて通学できる学校を造るべきである。適正規模の小学校を統廃合し、1500人規模の学校にすることは理解できない。学校の配置は地元住民の理解と合意の下で進めることが大切である。市長は市長選挙で民意を得たと言っているが、学区内で反対運動が現在も取まらない状況や、市民の代表である地元の議員が5人いる中で4人が反対の意思表示をしている状況では、民意を得たことにはならないはずである。

以上のことから第一中学校区一体校建設関連議案に反対する。